

今週の株式見直し

2月1日に発表された米経済統計の中に市場予想を上回る内容が相次いだことで、米経済の堅調さが意識され米ダウ工業株30種平均は約2ヶ月ぶりの高値を付けた。日経平均株価も上昇して始まったが、通期業績予想を下方修正する企業が目立ち、先行きに対する不透明感が優勢となった。心理的な節目の2万1000円を目前に上値の重さが意識され、年明け以降の戻り相場が一巡したとみた短期筋による株価指数先物への売りが膨らんだ他、欧州委員会による2019年の実質経済見通しの大幅な下方修正や「米中の隔たりは未だ大きい」、「3月1日までに米中両首脳が会談する予定はない」との報道を受け週末にかけ下げ続けて終わった。

足元で我が国企業の4月～12月期の決算発表がピークを迎えた。8日(金)に500社を超える企業が発表し数字はほぼ固まる。今回の特徴は、日本電産の下方修正が代表する様に、中国関連のビジネスが過去に経験したことのない落ち込みを見せたと言うところか。日本経済新聞は2月8日(金)に大きく紙面を割き「企業業績 中国が翻弄」とし、我が国の製造業と中国との関連について紹介している。本邦企業の中国現地法人の売上は2000年度以降11倍の28兆円まで拡大、中国のGDPが1.0%低下すると我が国の成長率も0.1%下落する等などだ。いずれにしても今後中国はあらゆる面で我々の生活全般に大きな影響を及ぼすのは間違いない。過去に何事もアメリカ発で、米国を見ずして何も語れないと言われた時代があった。今後は中国や東南アジア各国の動向も、アメリカを見る目線と同じレベルでウォッチする必要がある。

ところで、このところ気になることがある。リーマンショック時と比べ云々との報道だ。確かに中国関連ビジネスを多く抱える製造業の中に当時を上回る衝撃を被った企業は多くある。しかしながら金融のマーケットはどうだろう。リーマンショックとは所謂デリバティブ取引が世界のメガ金融を危機に追い込んだ金融システム危機。デリバティブ取引の総額がどれくらいあるのか、世界経済にどのような影響があるか判明せず、世界の株式市場は暴落。日経平均株価は既にサブプライムの影響を受け2007年の18261円からの下落局面に入っていたが、リーマン破綻後もほぼ半年こわたって下げ続き、2009年の3月に高値から61%強下落し7054円で下げ止まる。リーマンショックは、金融システムが信用できないと市場参加者はリスクを許容できず、各マーケットで「取り付け騒ぎ＝資金の引き上げ＝売却・撤退」が相次ぎ株価は半分以下になることを改めて示した。

バブル崩壊後の我が国の株式市場を振り返ると、同様に日経平均が半値以下になったことが2回ある。1989年12月の38915円から1992年8月の14309円、63%強下げた。株式だけでなく不動産やゴルフの会員権などが暴落し資産・担保価値が棄損、金融危機を発生させ不良債権の処理という処方箋が描かれ下げ止まった。もう一回はITバブル崩壊から同時テロによる下げで2000年4月の20833円から2003年4月の7607円まで。この時も63%程度下げている。りそな銀行に資本注入することが固まり下げ止まった。過去3回の60%を超える下げに共通するのは不安定な金融システム。人々の金融に対する不信感・不安感だ。翻って今はどうか？確かに我が国の地方金融機関は問題を抱えている。しかしながら、リーマン後世界のメガ金融機関は厳しい規制に耐えており、金融システムを不安視する声は聞こえてこないと言っているのだろう。

世界経済の減速、トランプ、米国の金融政策、米中冷戦と中国経済の行方、英国のEU離脱、本邦企業の業績動向等々、過去になく多くの不透明要因が故の下げであり、過去の金融危機による下げを確り区別する必要がある。

19年に入ってから日本株の出遅れ感が強いのは、海外勢が中国の影響を受ける本邦企業の業績発表を先読みしていたことは間違いない。更に、日経平均は米・欧のマーケットに比べ戻りが悪い中で週末は久しぶりの大きな下げとなった。不透明な要因を過去にないくらい多く抱え、当面明らかになることはない。不透明だから決断できないという事か。地合いが弱い、買いエネルギーが足りない等様々な言いようはあるが、過度に悲観に傾くことはなく、売られ過ぎた銘柄を丹念に拾っていきたくところだろう。

参考銘柄

- 4344 ソースネクスト【特色】PC用低価格ソフトが中心。ウイルス対策はシェア上位。自動翻訳機「ポケトーク」がヒット中
- 6544 JESHD【特色】関東、北海道軸にエレベーターの保守・保全、リニューアル展開。独立系首位。価格、技術力に強み
- 6594 日本電産【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買取積極的
- 6758 ソニー【特色】AV機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所：東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 19/2/7

※株価：19/2/7 配当金：19/2/6時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	5002	昭和シェル石油	1,573	106	6.74%	6257	藤商事	948	50	5.27%
2	7201	日産自動車	928	57	6.14%	7837	アールシーコア	948	50	5.27%
3	8304	あおぞら銀行	3,120	184	5.90%	2411	ゲンダイエージェンシー	482	25	5.19%
4	7270	S U B A R U	2,698	144	5.34%	6384	昭和真空	1,189	60	5.05%
5	5411	ジェイ エフ イーHD	1,919	95	4.95%	4705	クリップコーポレーション	810	40	4.94%
6	4188	三菱ケミカルHD	847	40	4.73%	8903	サンウッド	518	25	4.83%
7	8766	東京海上HD	5,341	250	4.68%	8887	リベレステ	836	40	4.78%
8	8053	住友商事	1,623	75	4.62%	8886	ウッドフレンズ	2,989	140	4.68%
9	8031	三井物産	1,745	80	4.58%	5742	エヌアイシ・オートテック	843	39	4.63%
10	8035	東京エレクトロン	15,860	724	4.56%	7863	平賀	327	15	4.59%
11	6472	N T N	343	15	4.37%	3948	光ビジネスフォーム	393	18	4.58%
12	8725	MS & A DインシュアランスGHD	3,222	140	4.35%	7551	ウェッズ	613	28	4.57%
13	8316	三井住友フィナンシャルG	3,928	170	4.33%	7711	助川電気工業	639	29	4.54%
14	8411	みずほフィナンシャルG	173	7.5	4.33%	7523	アールビバン	665	30	4.51%
15	9437	N T T ドコモ	2,555	110	4.31%	3293	アズマハウス	1,566	70	4.47%
16	1808	長谷工コーポレーション	1,202	50	4.16%	4837	シダックス	340	15	4.41%
17	2768	双日	412	17	4.13%	6889	オーデリック	3,885	170	4.38%
18	6113	アマダHD	1,076	44	4.09%	3242	アーバネットコーポレーション	345	15	4.35%
19	8001	伊藤忠商事	2,031	83	4.09%	9696	ウィザス	373	16	4.29%
20	8002	丸紅	832	34	4.09%	6919	ケル	910	39	4.29%
21	8308	りそなHD	518	21	4.06%	2362	夢真HD	829	35	4.22%
22	4502	武田薬品工業	4,457	180	4.04%	6907	ジオマテック	722	30	4.16%
23	4005	住友化学	548	22	4.01%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,206	50	4.15%
24	6703	沖電気工業	1,246	50	4.01%	8890	レーサム	1,114	45	4.04%
25	8058	三菱商事	3,156	125	3.96%	4760	アルファ	1,500	60	4.00%
26	5401	新日鐵住金	2,038	80	3.93%	7229	ユタカ技研	1,816	72	3.96%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。